

(参考) 大学等との連携による人材・推進体制づくりの取組事例

行政と地元大学等の組織間連携

行政と地元大学等が包括的に連携することで、大学等に所属する多分野の専門家の知見を活かした実証やサービスの構築が可能になる。また、社会的意義のある新技術かどうかといった客観的な判断を求めることも可能である。

ポイント!

- ▶ 高度かつ専門的な知見から、真に社会的意義のある新技術であるのかどうか等、高度かつ専門的な知見から客観的な判断を求めることが可能
- ▶ 研究開発にとどまらず取組を実装に結びつけるためには、民間事業者とも連携しながら実装に向けて相互理解を図ることが必要

地元学生等との連携による地域での担い手の補完

地元大学の学生が地域のスマートシティに参画することで、地域に新しいアイデアや原動力を取り入れることができる。また、地域の学生が参画することが担い手育成にも繋がる。

ポイント!

- ▶ IT関係のカリキュラムの構築や実証実験への参画など多様な方法で地域の学生が参画することが考えられ、地域のスマートシティの推進力の向上にも大きく寄与する

産学官連携の体制構築 (茨城県つくば市)

- つくば市においては、市と大学が包括的に連携を図っており、市長、学長のトップ同士の連携を示し、各職員や教員等へ取組推進を啓発している。
- 筑波大学は、つくばスマートシティ協議会の事務局としても、個別事業の実施主体としても名を連ね、取組全体に関与している。



推進体制

複数の大学の研究室との連携 (大阪府河内長野市)

- 河内長野市は官民連携の窓口となる部署を設置し、スマートシティの取組において、関西大学、大阪府立大学、大阪大学、桃山学院大学、千代田短期大学等の複数の大学・研究室と連携し、各事業を推進している。



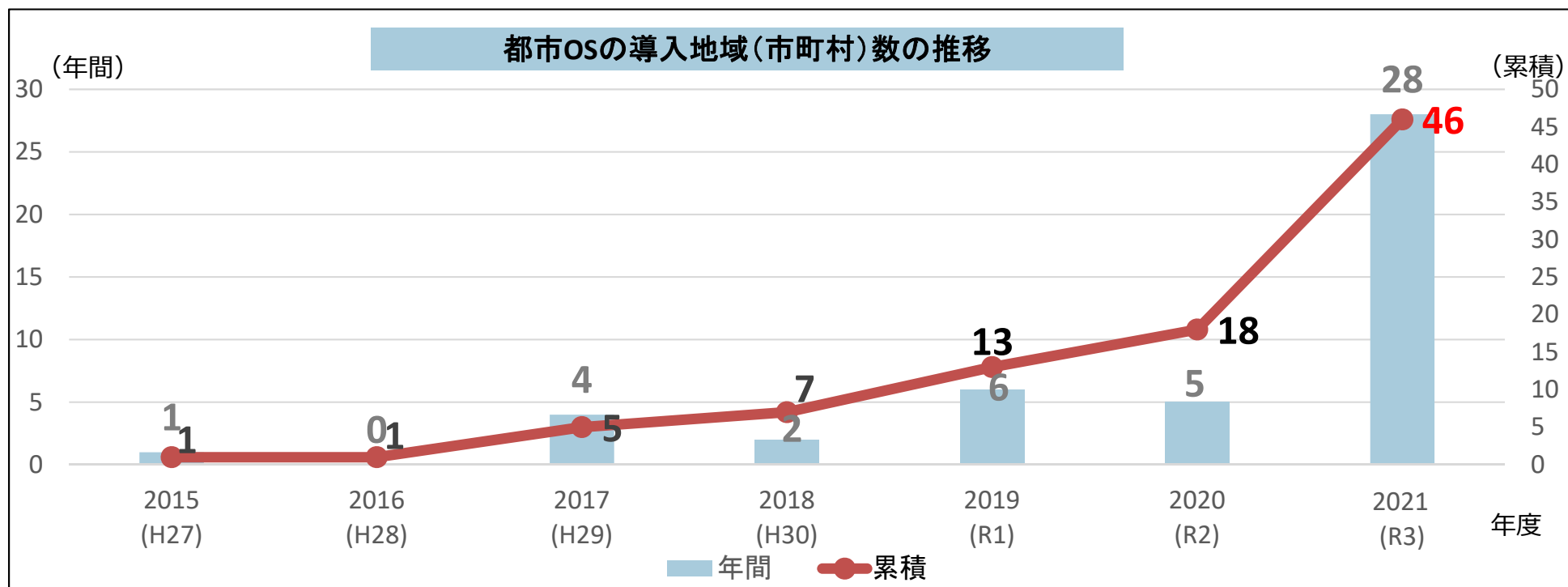
関西大学の学生が改修作業を行う様子

(参考) 都市OS導入地域数の推移

KPI：都市OS（データ連携基盤）の導入数
(46地域)

・2017年度より都市OS構築にかかる補助事業を通じて各地の実装を支援。現在46地域で実装・運営中

■ KPI：都市OS（データ連携基盤）の導入数 (出典)「新経済・財政再生計画改革工程表2021」(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)
[現状値] 13地域 (2019年度末時点) ⇒ [目標値] 2025年度までに**100地域**



年度	地方公共団体
2015年度	会津若松市
2017年度	札幌市、さいたま市、加古川市、高松市
2018年度	富山市、益田市

年度	地方公共団体
2019年度	藤沢市、伊那市、観音寺市※、香川県綾川町※、新居浜市、飯塚市
2020年度	群馬県嬬恋村、柏市、大田区、加賀市、浦添市
2021年度	北海道更別村、仙台市、佐野市、埼玉県横瀬町※、大阪府豊能町、神戸市、長崎県全21市町、人吉市

※観音寺市、綾川町は高松市の、横瀬町はさいたま市の、構築した都市OSを共同利用している。
(注) 把握できている範囲内でカウント。今後、数値が変更される可能性がある。

健康・医療分野
農林水産業分野 の取組事例

(参考) 健康・医療分野における課題解決のイメージ

地域の抱える課題

- ✓ 生活習慣に起因する病の増加と医療費抑制
- ✓ 中山間地住民や高齢者における医療機関訪問の負担増
- ✓ 一人暮らし高齢者や共働き世帯の子どもの増加に伴う健康状態の把握



スマートシティが実現する未来イメージ図 ～健康・医療～

- 個人の移動や健康に関するデータを活用した**適切な運動の促進等**、**市民の健康管理をサポート**する。
- **遠隔地からの医療アクセスの確保**と医療関係者の負担軽減。
- **離れた家族の健康を見守る仕組み**の導入。



データ活用で健康管理をサポート



遠隔地からの医療アクセス等



離れた家族の見守り